

“はましん”からのお知らせ

北陸初

# 「電気自動車」導入!



■平成22年7月20日(火)

県内企業(電力除く)並びに北陸地区の金融機関では初めて、電気自動車1台を導入いたしました。

当金庫では、社会的な課題の一つとして積極的に環境問題への取り組みを実施しており、また、当地域が全国屈指の電力供給地であること等から、環境問題へ積極的に取り組む当金庫のシンボルとして、地球温暖化防止に貢献できればと願っております。



# 「診療費の自動収納機」を設置

■平成22年9月15日(水) 社会保険高浜病院に1台

■平成22年9月27日(月) 杉田玄白記念公立小浜病院に3台

同病院は当金庫が出納業務取扱金融機関となっており、診察を受けられた方の診療費支払の待ち時間も短縮され、また、同病院の診療費収納事務も効率化が図れるものと思われまます。

今回導入の自動収納機は、ATM感覚での簡単な操作画面であることから、ご利用される方の利便性向上にお応えできるものと思っております。



はましんからのお知らせ

T H E  
H A M A S H I N  
N O W  
2 0 1 0

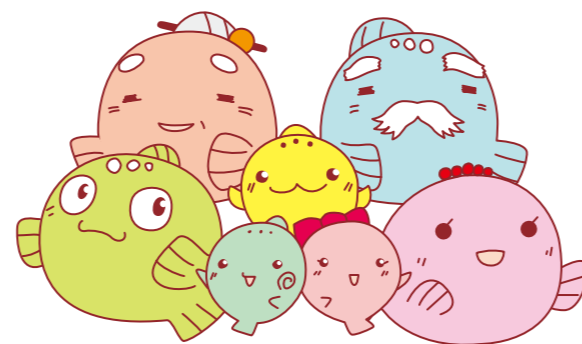


Face to Face

みんなのために、ひとりのために

OBAMA SHINKIN BANK 信用金庫

〒917-0078 福井県小浜市大手町9番20号  
TEL (0770) 53-2123 (代)  
アドレス <http://www.shinkin.co.jp/obama/>



はまっこファミリー  
©KSM



はましん 2010



中間期ディスクロージャー



T H E  
H A M A S H I N  
N O W  
2 0 1 0

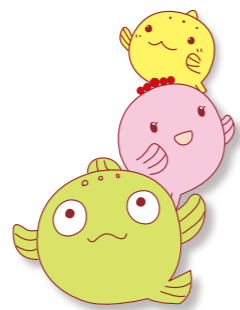
OBAMA SHINKIN DISCLOSURE  はましん 小浜信用金庫

# “はましん”の健全性の指標

はましんの健全性の指標

## 自己資本比率

### 自己資本の状況について自己資本の構成に関する事項



#### 単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成22年9月末	平成22年3月末	平成21年9月末
(自己資本)			
出資金	275	273	271
利益準備金	273	273	268
特別積立金	6,500	6,500	6,300
次期繰越金	352	216	392
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
<b>基本的項目計(A)</b>	<b>7,400</b>	<b>7,262</b>	<b>7,232</b>
一般貸倒引当金	174	110	131
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
<b>補完的項目計(B)</b>	<b>174</b>	<b>110</b>	<b>131</b>
<b>自己資本総額(A)+(B)(C)</b>	<b>7,575</b>	<b>7,373</b>	<b>7,364</b>
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,079	1,079	1,079
控除項目不算入額(△)	1,079	1,079	1,079
<b>控除項目計(D)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>自己資本額(C)-(D)(E)</b>	<b>7,575</b>	<b>7,373</b>	<b>7,364</b>
(リスク・アセット等)			
資産(オン・バランス項目)	34,684	35,424	36,026
オフ・バランス取引等項目	94	117	145
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,795	2,795	2,964
<b>リスク・アセット等計(F)</b>	<b>37,574</b>	<b>38,337</b>	<b>39,136</b>
<b>単体Tier1比率(A/F)</b>	<b>19.69%</b>	<b>18.94%</b>	<b>18.47%</b>
<b>単体自己資本比率(E/F)</b>	<b>20.16%</b>	<b>19.23%</b>	<b>18.81%</b>

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。なお、「その他有価証券の評価差損」の額(平成21年9月期94百万円、平成22年3月期67百万円、平成22年9月期1百万円)を控除して計算した場合には、自己資本比率は平成21年9月期18.57%、平成22年3月期19.05%、平成22年9月期20.16%となります。

# 地域とのふれあい

地域とのふれあい

## 地域貢献ディスクロージャー/“はましん”のCSR(社会的責任)への取組み

“はましん”は、地域の繁栄と活性化に努め、各種イベントにも積極的に参加しています。

### 地域経済活性化への取組みについて

“はましん”は、福井県嶺南地域を主な事業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となっており、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。  
 地元のお客様からお預りした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行うことで、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。  
 また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

#### お客様の預金について

預金積金残高  
907億円

“はましん”では、地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせて頂くため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

#### ご融資以外の運用について

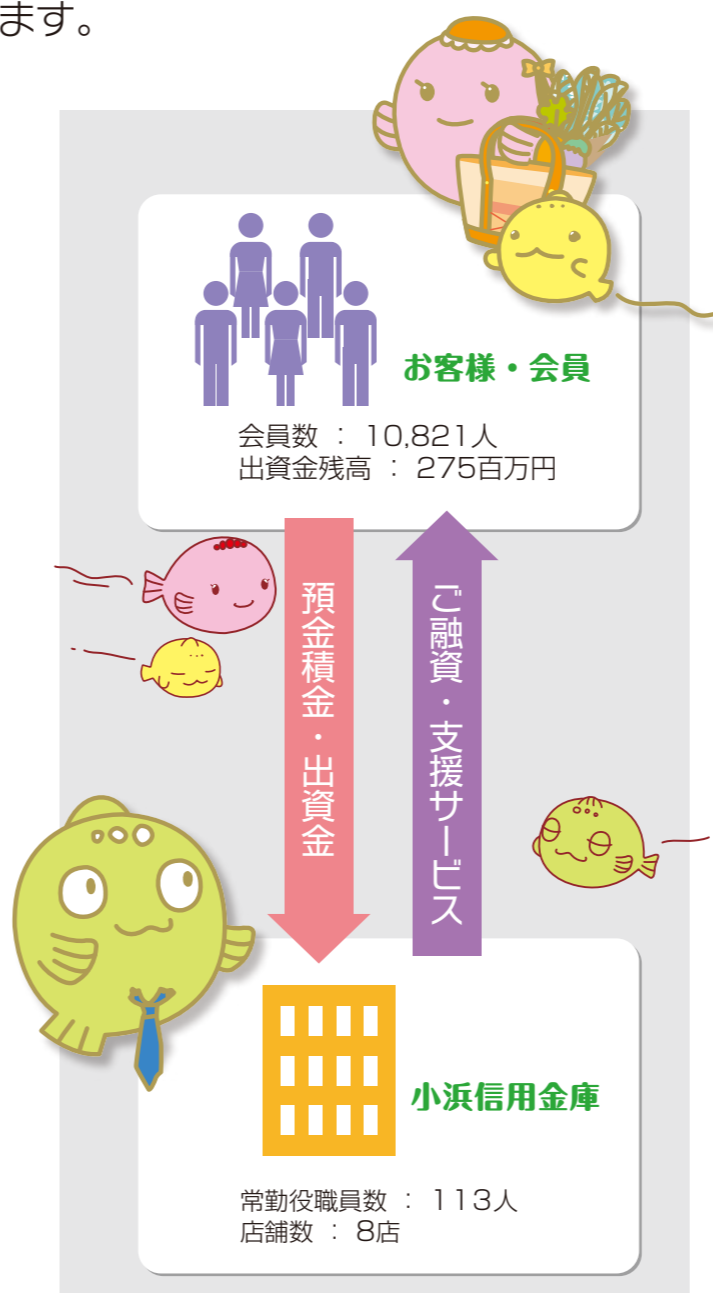
有価証券残高  
400億円

お客様からお預りいただいた預金のうち、ご融資による運用のほか、有価証券による運用も行っております。有価証券運用につきましては、国債、地方債等を中心に安全な運用に努めております。

### お客様へのご融資について

貸出金残高：402億円  
 預金積金に占める  
 貸出金の割合：44.27%

“はましん”では、お客様からお預りいただいた預金積金につきましては、お客様の幅広い資金ニーズに応え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形でお客様や地域社会に還元しております。



### 情報提供活動

「ホームページ」、「しんきん経営情報」等による情報提供を行っております。

# 地域貢献ディスクロージャー

地域貢献活動

## 平成22年度活動報告



- 平成22年4月18日(日)  
「若狭マラソン大会」交通整理ボランティア参加(4名)
- 平成22年4月29日(木)  
第1回「小浜市障害者スポーツ大会」における運営ボランティア参加(於小浜市営グラウンド参加者25名)
- 平成22年6月19日(土)  
「しんきんクリーン作戦」～清掃の駅伝～ならびに市内店舗周辺清掃活動実施(於JR小浜線各駅・店舗周辺・職員駐車場・公園等のゴミ、空缶拾いおよび草刈り)参加者127名)
- 平成22年8月21日(土)・8月28日(土)  
はまっこフェスタの開催(於当金庫本店及び和田支店 参加者107名)
- 平成22年10月2日(土)  
第8回「歴史街道ウォーキング」  
第4回「しんきんウォーキング大会」運営及び交通整理ボランティア参加(15名)

### 取引先への支援について(ネットワーク化の取組み)

#### はましん経営アカデミー

地元の中小企業の方々を会員として、「情報・サービスの提供」、「勉強会の開催」等を行っております。

#### 年金友の会「はまゆう」

公的年金を当金庫で受給しておられる方々を会員として、「金利優遇定期預金・定期積金」、「歌謡ショーへの招待」、「しんきん健康サポートプラン(健康についてのお手伝い)」、「お誕生日プレゼント」等、その他、団体傷害保険制度「シニアクラブ」の取扱いを行っております。



# 有価証券の時価情報

有価証券の時価情報

## 有価証券の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月末			平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	173	175	2	400	401	1
	小計	173	175	2	400	401	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	3,100	2,774	△ 325	3,073	2,645	△ 428
	小計	3,100	2,774	△ 325	3,073	2,645	△ 428
合 計		3,273	2,950	△ 323	3,473	3,046	△ 426

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月末			平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7	7	0	135	125	10
	債券	31,028	29,905	1,122	15,504	15,237	267
	国債	6,625	6,411	213	3,012	2,988	24
	地方債	5,101	4,897	203	1,623	1,599	24
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	19,301	18,595	705	10,868	10,649	218
	その他	2,211	2,172	38	1,830	1,808	22
	小計	33,246	32,085	1,161	17,470	17,170	299
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	360	463	△ 102	377	433	△ 55
	債券	1,941	1,999	△ 58	11,983	12,147	△ 163
	国債	1,941	1,999	△ 58	7,490	7,626	△ 136
	地方債	-	-	-	994	999	△ 5
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	3,499	3,521	△ 22
	その他	1,194	1,433	△ 239	1,774	1,921	△ 147
	小計	3,496	3,896	△ 400	14,135	14,502	△ 367
合 計		36,743	35,982	761	31,606	31,673	△ 67

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成22年9月末 貸借対照表計上額	平成22年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	46	46
非上場株式	28	27
合 計	74	73

(注) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## 売買目的有価証券

該当ございません

# 自己資本の状況について

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本の状況について

## 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末		平成21年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計</b>	34,684	1,387	35,424	1,416	36,026	1,441
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	34,384	1,375	35,125	1,405	35,707	1,428
現金	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	1	40	1	60	2
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	80	3	80	3	80	3
我が国の政府関係機関向け	360	14	269	10	200	8
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,029	441	11,290	451	11,331	453
法人等向け	9,286	371	9,470	378	10,106	404
中小企業等向け及び個人向け	4,221	168	4,283	171	4,087	163
抵当権付住宅ローン	2,620	104	2,661	106	2,677	107
不動産取得等事業向け	1,323	52	1,323	52	1,212	48
三月以上延滞等	222	8	262	10	350	14
取立未済手形	1	0	2	0	2	0
信用保証協会等による保証付	111	4	127	5	177	7
株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-
出資等	1,405	56	1,534	61	1,578	63
上記以外	3,680	147	3,779	151	3,841	153
② 証券化エクスポージャー	299	11	299	11	318	12
③ 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
<b>ロ.オペレーショナル・リスク</b>	2,795	111	2,795	111	2,964	118
<b>ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)</b>	37,479	1,499	38,219	1,528	38,990	1,559

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から、「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
4. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しております。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	平成22年9月末	平成22年3月末	平成21年9月末
運用勘定	2,569	2,177	2,133
調達勘定	1,208	1,141	1,058
<b>銀行勘定の金利リスク</b>	<b>1,361</b>	<b>1,036</b>	<b>1,074</b>

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。  
当金庫では、金利ショックを99%タイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額)として銀行勘定の金利リスク量を算出しております。  
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しております。  
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しております。



# 金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況/損益の状況

金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況、損益の状況

## 金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況

金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況

(単位：百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
	平成22年9月末	1,828	1,780	773	1,006	97.3	95.4
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成22年3月末	1,247	1,247	454	793	100.0	100.0
	平成22年9月末	1,390	1,390	523	866	100.0	100.0
危険債権	平成22年3月末	248	248	183	65	100.0	100.0
	平成22年9月末	242	242	176	65	100.0	100.0
要管理債権	平成22年3月末	81	59	53	6	73.8	23.4
	平成22年9月末	195	148	73	74	75.6	60.9
正常債権	平成22年3月末	39,284					
	平成22年9月末	38,519					
合計	平成22年3月末	40,862					
	平成22年9月末	40,347					

不良債権比率	
平成22年3月末	3.86%
平成22年9月末	4.53%

※単位未満は切捨てております。

(注) 上記の平成22年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の区分により分類しておりますが、以下の点について簡便な自己査定を行った計数であります。

- 平成22年9月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は、同年3月末時点における債務者区分(※)を前提として債権残高の更新及び担保情報の見直しを行い、同年3月末から9月末までの間に①金融庁検査、日銀審査により債務者区分が下方に変更になったと認識している先②破産、取引停止処分等の法的破綻や廃業、行方不明等の実質破綻が発生した先③債務者区分の変わるような延滞及び延滞の進行している先④代表者又は事業主の死亡等債権の回収に重大な影響を及ぼすような事態の発生した先について、当庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分及び債権残高の見直しを行い計数に反映しております。  
※債務者区分とは破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先の債権)要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)
- 平成22年9月末の「要管理債権」は、同年3月末時点の「要管理債権」を前提として残高の更新及び担保情報の見直しを行い、同年3月末から9月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち①金融庁検査、日銀審査により新たに要管理債権に該当すると認識している債権②新たに3ヶ月以上延滞となった債権③新たに条件緩和債権となった債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算して計数に反映しております。

## 損益の状況

### 損益の状況

	平成22年9月末	平成21年9月末
業務純益	323,609 千円	159,820 千円
コア業務純益	29,218 千円	58,583 千円
経常利益	237,861 千円	98,372 千円
当期純利益	136,380 千円	104,844 千円

(注) 9月末の計数のうち、貸出金等に対する償却・引当の額は簡便な自己査定結果に基づき算出しております。(一般貸倒引当金は3月末の貸倒実績率を使用)

※ コア業務純益  
業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却)

# 預金・貸出金の状況/貸出金の業種別状況

預金・貸出金の状況

## 預金・貸出金の状況

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成22年3月末	平成21年9月末
預金	90,790	89,847	87,719
貸出金	40,201	40,684	41,639

## 貸出金の業種別状況

(単位：百万円、%)

業種区分	平成22年9月末		平成22年3月末		業種区分	平成21年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
製造業	2,525	6.28	2,525	6.20	製造業	2,724	6.54
農業、林業	865	2.15	881	2.16	農業	62	0.14
漁業	102	0.25	87	0.21	林業	838	2.01
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	漁業	89	0.21
建設業	2,444	6.07	2,581	6.34	鉱業	-	-
電気・ガス・熱供給業・水道業	-	-	-	-	建設業	2,692	6.46
情報通信業	92	0.22	95	0.23	電気・ガス・熱供給業・水道業	-	-
運輸業、郵便業	209	0.51	167	0.41	情報通信業	47	0.11
卸売業、小売業	5,253	13.06	5,431	13.34	運輸業	175	0.42
金融・保険業	907	2.25	939	2.30	卸売業、小売業	5,618	13.49
不動産業	2,981	7.41	2,944	7.23	金融・保険業	960	2.30
物品賃貸業	852	2.11	917	2.25	不動産業	2,870	6.89
学術研究、専門・技術サービス業	278	0.69	290	0.71			
宿泊業	1,164	2.89	1,187	2.91	各種サービス業	6,925	16.63
飲食業	1,188	2.95	1,216	2.98			
生活関連サービス業、娯楽業	542	1.34	645	1.58			
教育、学習支援業	-	-	28	0.06			
医療・福祉	1,944	4.83	1,867	4.58			
その他のサービス	272	0.67	337	0.82			
小計	21,626	53.79	22,143	54.42	小計	23,005	55.24
地方公共団体	3,890	9.67	3,760	9.24	地方公共団体	3,879	9.31
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,684	36.52	14,780	36.32	個人(住宅・消費・納税資金等)	14,754	35.43
合計	40,201	100.00	40,684	100.00	合計	41,639	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年3月末及び平成22年9月末は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

